

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期	
			自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
売上高 (千円)	6,331,116	6,211,006	25,191,367	
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,279	110,262	470,257	
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	145,777	228,016	226,390	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,557	57,427	173,467	
純資産額 (千円)	2,371,830	2,714,019	2,967,494	
総資産額 (千円)	18,725,525	19,229,181	18,416,767	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	3.67	5.49	5.60	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	11.5	14.0	15.0	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、記載しておりません。また、第65期第1四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外では欧州の債務危機や新興国の成長鈍化により景気が減速してきましたが、国内では東日本大震災の復興需要や個人消費の回復により、景気は緩やかに回復しました。こうした中で、当社が関連するOA機器市場は欧米市場の冷え込みの影響を受けたものの、自動車市場は、エコカー補助金の政策効果等により販売が好調でした。当社におきましては、精密ばね事業とプラスチック事業において、前年同四半期に比べOA機器向けの売上が減少したものの、自動車向けの売上が伸長しました。一方、ヒンジ事業においては、事業縮小に伴い売上高は前年同四半期に比べ減少したものの、損益は大幅に改善しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.9%減の62億11百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比62.1%増の1億87百万円、経常利益は1億10百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。また、昨年10月に洪水被害を受けたタイ工場における保険金収入等により、特別利益1億74百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は2億28百万円（前年同四半期は1億45百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密ばね事業

国内では、自動車向けの売上高は増加したものの、OA機器向けやPC関連向けの収益性の高い商品の売上高が減少しました。一方、海外では、英国において医療機器向け等の売上高が減少したものの、米国やアジアにおいては自動車向け等の売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期とほぼ横ばいの33億66百万円となりましたが、セグメント利益は同42.8%減の1億44百万円となりました。

プラスチック事業

国内では、OA機器向けの売上高は減少したものの、自動車向け製品等の売上高が増加しました。海外においても、ベトナムやマレーシアで自動車向け等の売上高が伸びました。一方、国内及び中国において賞与や賃上げ等に伴い人件費が増加したため、利益は減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比9.6%増の26億49百万円となりましたが、セグメント利益は同52.0%減の42百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小とPC向け事業の売却に伴い、売上高が減少したものの、製品価格の値上げや人件費等の固定費削減を進めた結果、損益が大幅に改善しました。売上高は前年同四半期比65.8%減の1億95百万円となりましたが、セグメント利益は2百万円（前年同四半期は2億30百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は192億29百万円と前連結会計年度末に比べ8億12百万円増加しました。

資産の部においては、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加により流動資産は9億73百万円増加しましたが、有形固定資産が1億37百万円減少、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が11百万円減少しました。

負債の部においては、流動負債が6億82百万円、固定負債が3億83百万円それぞれ増加しました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が27億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億53百万円減少しました。減少の主な要因は、円高の影響により、為替換算調整勘定のマイナス残高が2億67百万円増加したことや、M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN. BHD. の株式を追加取得したことにより少数株主持分が1億95百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52,670千円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		41,533,708		3,451,610		862,902

(注) 平成24年6月21日開催の第64期定時株主総会において、「資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金処分の件」が承認可決され、平成24年7月31日にその効力が発生いたしました。それにより、資本金が2,451,610千円、資本準備金が612,902千円それぞれ減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,011,000	40,011	同上
単元未満株式	1,500,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,011	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式946株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	22,000		22,000	0.06
計		22,000		22,000	0.06

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 3 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、25,440株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,452	3,402,959
受取手形及び売掛金	1, 3 5,430,587	1, 3 5,679,593
商品及び製品	735,737	768,914
仕掛品	563,056	556,857
原材料及び貯蔵品	1,004,397	868,019
繰延税金資産	103	209
その他	472,889	573,779
貸倒引当金	51,875	44,458
流動資産合計	10,832,349	11,805,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,647,761	1,581,806
機械装置及び運搬具(純額)	2,040,649	1,931,633
土地	2,157,700	2,143,918
その他(純額)	541,058	592,364
有形固定資産合計	6,387,169	6,249,722
無形固定資産	193,114	180,504
投資その他の資産	2 1,004,134	2 993,079
固定資産合計	7,584,418	7,423,306
資産合計	18,416,767	19,229,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,892,379	4,148,611
短期借入金	4,859,002	4,931,784
1年内返済予定の長期借入金	1,466,081	1,566,344
未払法人税等	140,535	155,122
賞与引当金	137,395	224,884
その他	965,667	1,116,749
流動負債合計	11,461,060	12,143,497
固定負債		
長期借入金	1,744,864	2,105,775
繰延税金負債	308,356	306,010
退職給付引当金	1,491,161	1,529,134
環境対策引当金	7,106	7,106
資産除去債務	38,234	38,229
その他	398,490	385,408
固定負債合計	3,988,212	4,371,664
負債合計	15,449,273	16,515,161

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,551,467	2,551,467
利益剰余金	1,541,812	1,313,796
自己株式	3,525	3,735
株主資本合計	4,457,740	4,685,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	22,937
為替換算調整勘定	1,698,141	1,965,229
その他の包括利益累計額合計	1,702,722	1,988,166
新株予約権	16,640	16,640
少数株主持分	195,836	-
純資産合計	2,967,494	2,714,019
負債純資産合計	18,416,767	19,229,181

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,331,116	6,211,006
売上原価	4,988,689	4,878,938
売上総利益	1,342,426	1,332,067
販売費及び一般管理費	1,226,621	1,144,387
営業利益	115,805	187,680
営業外収益		
受取利息	1,480	2,396
受取賃貸料	22,329	22,177
持分法による投資利益	8,716	13,442
その他	31,236	26,115
営業外収益合計	63,763	64,131
営業外費用		
支払利息	62,220	59,331
為替差損	82,578	54,287
その他	36,048	27,931
営業外費用合計	180,848	141,549
経常利益又は経常損失()	1,279	110,262
特別利益		
固定資産売却益	¹ 1,815	¹ 2,181
受取保険金	-	⁵ 167,050
子会社清算益	² 15,900	-
負ののれん発生益	-	⁶ 5,627
その他	3,410	104
特別利益合計	21,126	174,964
特別損失		
固定資産売却損	-	913
固定資産処分損	153	63
持分変動損失	³ 85,375	-
訴訟関連損失	⁴ 32,192	-
その他	6,815	-
特別損失合計	124,537	977
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	104,689	284,248
法人税、住民税及び事業税	45,327	56,110
法人税等調整額	3,050	122
法人税等合計	48,377	56,232
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153,067	228,016
少数株主損失()	7,289	-
四半期純利益又は四半期純損失()	145,777	228,016

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	153,067	228,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	17,421
為替換算調整勘定	158,425	267,087
持分法適用会社に対する持分相当額	290	935
その他の包括利益合計	159,489	285,443
四半期包括利益	312,557	57,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,238	57,427
少数株主に係る四半期包括利益	13,319	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 受取手形割引高 38,850千円 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 1,260千円 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	1 受取手形割引高 262,860千円 2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 1,260千円 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 44,108千円	受取手形 54,724千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、主として機械装置であります。</p> <p>2 子会社清算益の内容は、平成23年5月16日に当社の非連結子会社KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT.LTD.が清算終了したことにより2,452千円を、同じく平成23年5月31日に同非連結子会社KATO SPRING (M) SDN.BHD.が清算終了したことにより13,448千円を、それぞれ計上したことによるものであります。</p> <p>3 持分変動損失は平成23年4月28日に、当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社が、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによるものであります。</p> <p>4 訴訟関連損失の内容は、当社の子会社株式会社ストロベリーコーポレーション(現:株式会社アドバネクスモーションデザイン)で提起されていた訴訟に関する費用であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、主として工具、器具及び備品(有形固定資産(その他))であります。</p> <p>5 受取保険金はタイで発生した洪水により、Advanex(Thailand)Ltd.で計上したものであります。</p> <p>6 負ののれん発生益は平成24年5月15日にM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式につき、追加取得を行い、完全子会社化した際に発生したものであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 247,486千円	減価償却費 216,935千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,343,404	2,417,321	570,390	6,331,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,087	458		21,545
計	3,364,491	2,417,779	570,390	6,352,661
セグメント利益又は セグメント損失()	252,294	89,210	230,112	111,392

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、当第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社になりました。

この影響により、モーター事業の資産の額が1,988,356千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,392
セグメント間取引消去	3,711
その他の調整額	701
四半期連結損益計算書の営業利益	115,805

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の子会社フジマイクロ株式会社が、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いモーター事業区分を廃止いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,366,489	2,649,303	195,214	6,211,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,565	9,822		31,387
計	3,388,054	2,659,125	195,214	6,242,394
セグメント利益	144,436	42,835	2,712	189,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,984
セグメント間取引消去	2,304
四半期連結損益計算書の営業利益	187,680

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プラスチック事業セグメントにおいて5,627千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN. BHD.の株式の追加取得を行い完全子会社化したことにより発生したものであります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である第一化成株式会社は、平成24年5月15日付で当社の連結子会社M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式を追加取得しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 M.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.

事業の内容 プラスチック製品の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年5月15日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

名称変更はございません。

(5) その他取引の概要に関する事項

完全子会社化による、意思決定の効率化を通じた経営の合理化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価 7,267,192MYR (189,889千円)

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 5,627千円

負ののれんの発生原因

当社の連結子会社の第一化成株式会社が追加取得したM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA)SDN.BHD.の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額	3円67銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	145,777	228,016
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	145,777	228,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,685	41,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については四半期純損失であり、記載しておりません。また、第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分)

当社は、平成24年6月21日開催の当社第64期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことを決議いたしました。なお、平成24年7月31日に効力が発生しております。

資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

過年度の欠損金を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るとともに株主配当や自己株式の取得を可能とするためであります。

資本金及び資本準備金の額の減少の要領

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振替えるものであります。なお、発行済株式総数の変更はいたしません。

減少する資本金の額	2,451,610千円
増加するその他資本剰余金の額	2,451,610千円
減少後の資本金の額	1,000,000千円
減少する資本準備金の額	612,902千円
増加するその他資本剰余金の額	612,902千円
減少後の資本準備金の額	250,000千円

剰余金の処分要領

会社法第452条の規定に基づき、上記 で振替えたその他資本剰余金の額を含めた4,746,361千円と別途積立金200,000千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補しました。

日程

- 平成24年5月11日 取締役会決議
- 平成24年6月21日 定時株主総会決議
- 平成24年7月25日 債権者異議申述最終期日
- 平成24年7月31日 効力発生

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桐 川 聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 秀 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。